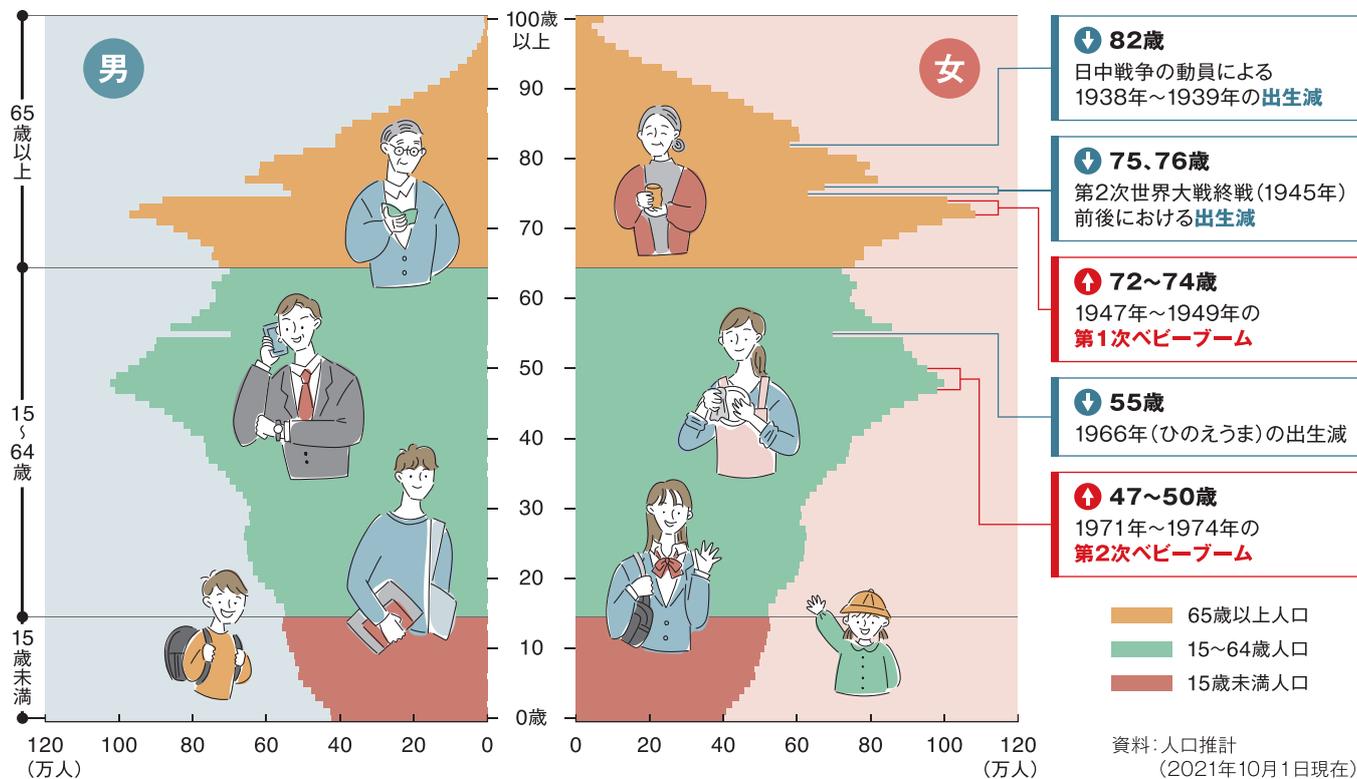


2021年10月1日現在の日本の人口は1億2550万2千人

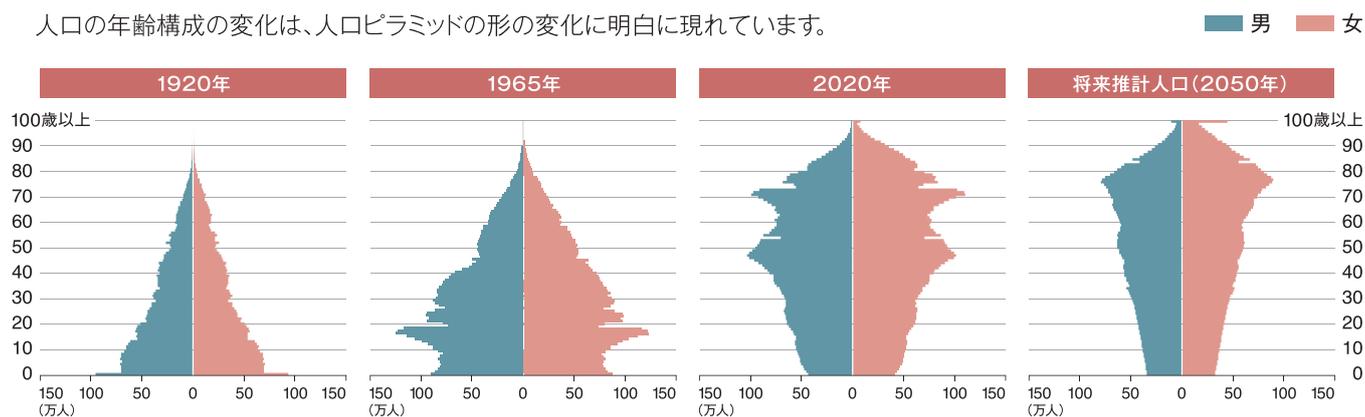
## 人口ピラミッド(2021年10月1日現在)



## 人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

### 人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



#### 1920年

1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

#### 1965年

1965年の人口ピラミッドは1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

#### 2020年

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注 2020年は不詳補完値による。

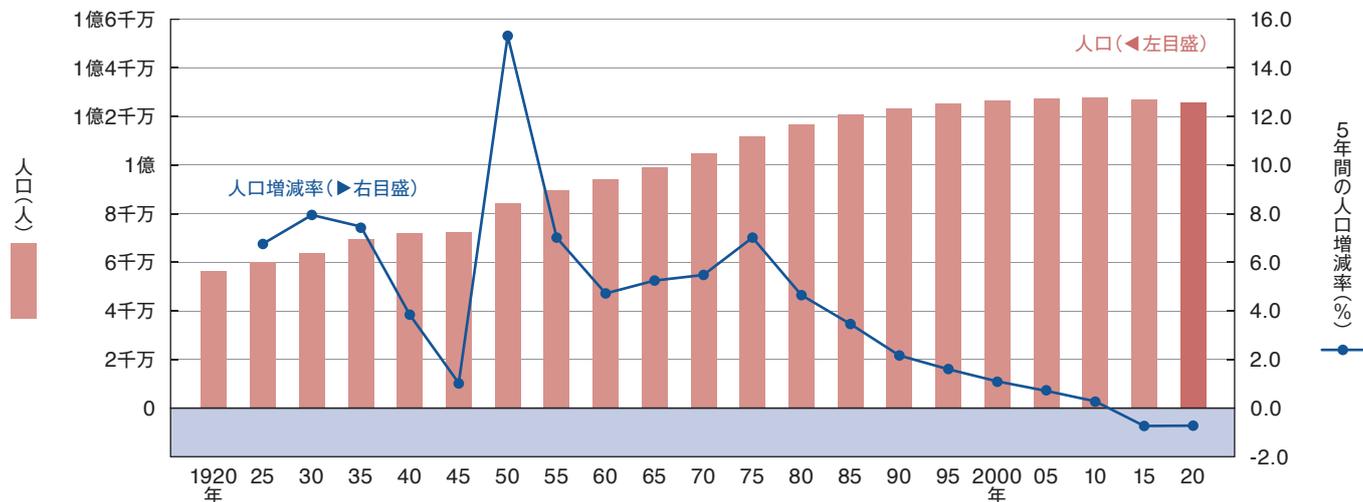
資料:1920年、1965年、2020年は国勢調査結果

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

## 日本の人口は2015年に引き続き人口減少

### 人口及び人口増減率の推移(1920年~2020年)

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、2020年も引き続き人口減少となりました。



資料：国勢調査結果

## 外国人人口は増加傾向

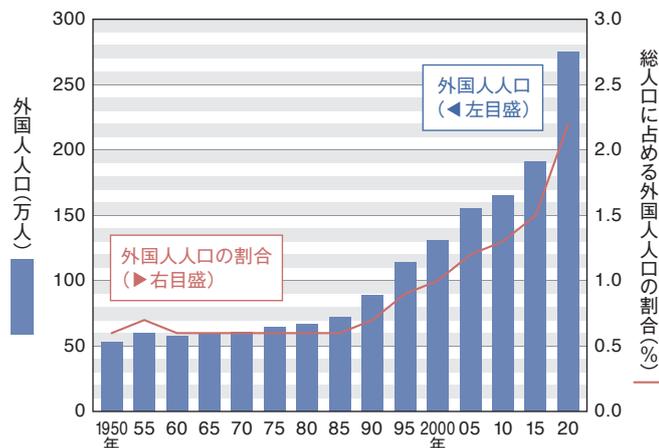
日本に住む外国人人口は増加傾向が続いており、特に1990年以降の増加が著しく、2020年には総人口の2.2%を占めています(図1)。

また、国籍別に外国人人口をみると、「中国」が66万7千人(総数の27.8%)と最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」が37万5千人(15.6%)、「ベトナム」が32万1千人(13.4%)などと

なっています。

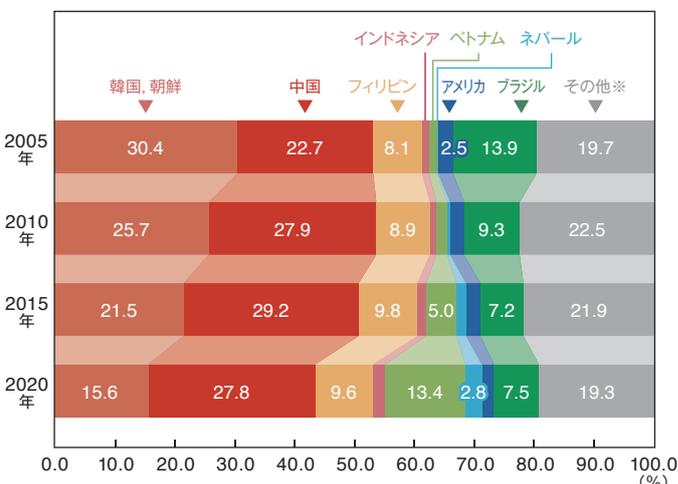
総数に占める割合を2015年と比べると、「韓国, 朝鮮」が21.5%から15.6%に低下、「中国」が29.2%から27.8%に低下しているのに対し、「ベトナム」が5.0%から13.4%と8.4ポイントの上昇となり、2015年に引き続き上昇しています(図2)。

図1 外国人人口及び総人口に占める外国人人口の割合の推移(1950年~2020年)



注 2015年及び2020年の人口は不詳補完値による。なお、1975年~2010年の割合は、総人口から日本人・外国人の別「不詳」を除いて算出  
資料：国勢調査結果

図2 国籍別外国人人口の割合の推移(2005年~2020年)



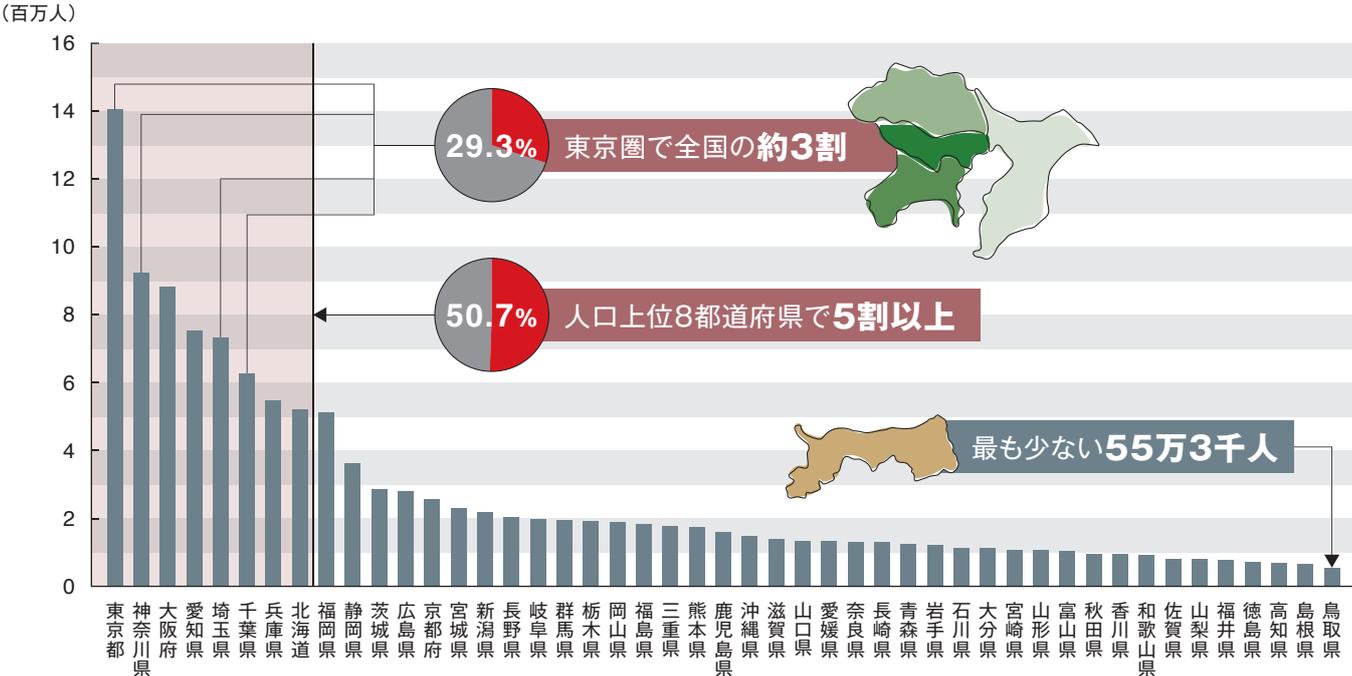
※ 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む  
資料：国勢調査結果

## 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)で、全国の約3割を占める

### 都道府県別人口(2020年)

人口を都道府県別にみると、東京都が1404万8千人と最も多く、全国の11.1%を占めています。次いで神奈川県(923万7千人)、大阪府(883万8千人)、愛知県(754万2千人)、埼玉県(734万5千人)、千葉県(628万4千人)、兵庫県(546万5千人)、北海道(522万5千人)などとなっています。人口上位8都道府県で6398万4千人となっており、全国の

5割以上(50.7%)を占めています。  
 また、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の人口は3691万4千人で、全国の約3割(29.3%)を占めており、2015年に比べ、78万3千人増加しています。  
 一方、最も少ないのは鳥取県で55万3千人となっています。

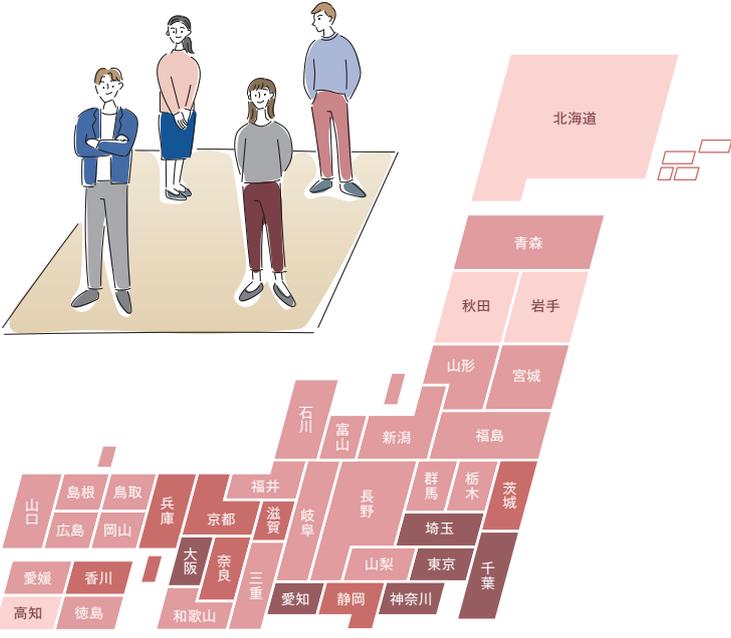


## 人口密度が最も高いのは東京都で、全国平均の18.9倍

### 都道府県別人口密度(2020年)

人口密度を都道府県別にみると、東京都が6,402.6人/km<sup>2</sup>と最も高く、全国平均(338.2人/km<sup>2</sup>)の18.9倍となっています。次いで大阪府(4,638.4人/km<sup>2</sup>)、神奈川県(3,823.2人/km<sup>2</sup>)などと続き、全国平均を上回っているのは15都府県となっています。

一方、人口密度が最も低いのは、北海道の66.6人/km<sup>2</sup>で、次いで岩手県(79.2人/km<sup>2</sup>)、秋田県(82.4人/km<sup>2</sup>)などと続き、全国平均を下回っているのは32道県となっています。



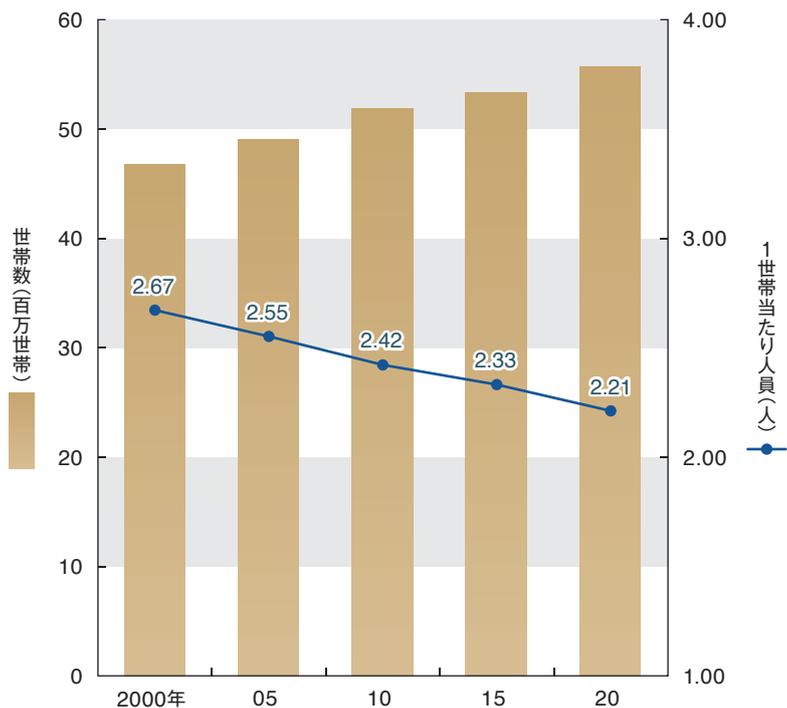
一般世帯数は5570万5千世帯

一般世帯の1世帯当たり人員は2.21人で2015年に引き続き減少

一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移(2000年~2020年)

我が国の世帯数5583万世帯を世帯の種類別にみると、一般世帯数は5570万5千世帯となり、一般世帯人員は1億2316万3千人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.21人となっています。

一般世帯数の推移を2000年以降についてみると、一貫して増加しています。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、2015年と比べると2.33人から2.21人に減少しています。



※ 一般世帯とは、施設等の世帯(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯)を除いた世帯  
資料: 国勢調査結果

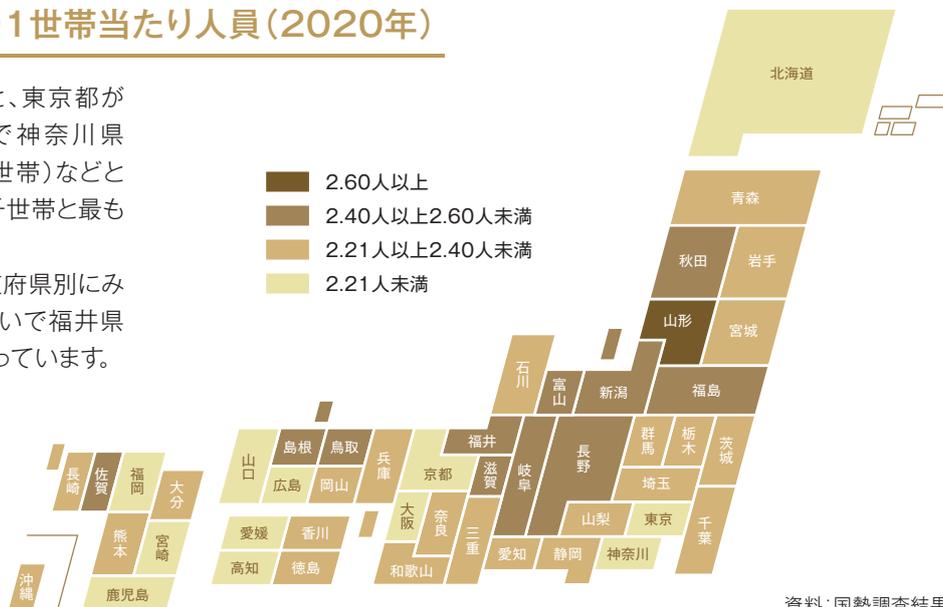
一般世帯の1世帯当たり人員は東京都が1.92人と最も少ない

都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員(2020年)

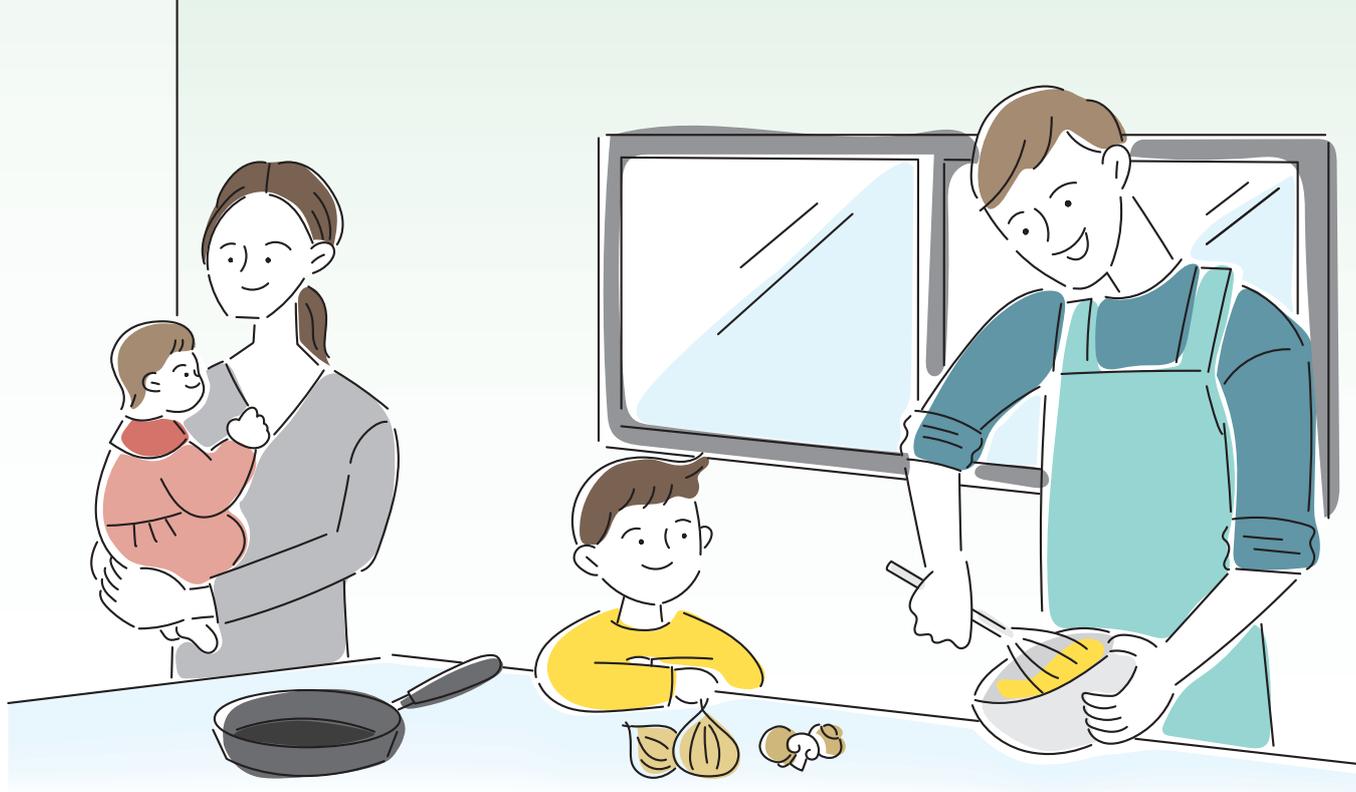
一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が721万7千世帯と最も多く、次いで神奈川県(421万世帯)、大阪府(412万7千世帯)などとなっています。一方、鳥取県が21万9千世帯と最も少なくなっています。

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.61人と最も多く、次いで福井県(2.57人)、佐賀県(2.51人)などとなっています。

一方、一般世帯の1世帯当たり人員が最も少ないのは、東京都の1.92人で、次いで北海道(2.04人)、大阪府(2.10人)などとなっています。



資料: 国勢調査結果



6歳未満の子どもを持つ世帯の夫の家事時間及び育児時間は増加傾向、妻の家事時間は減少傾向、育児時間は増加傾向

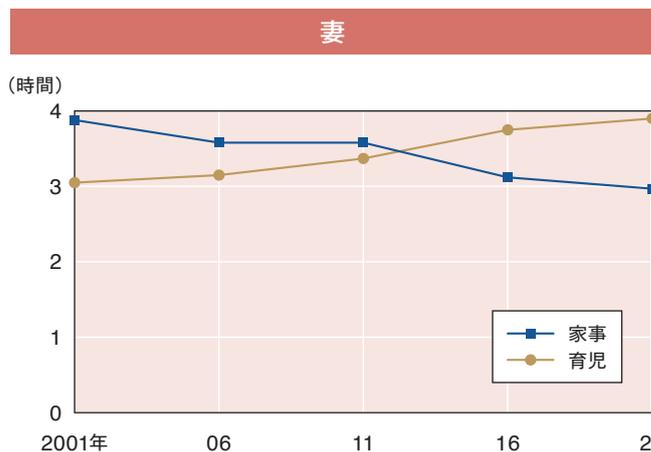
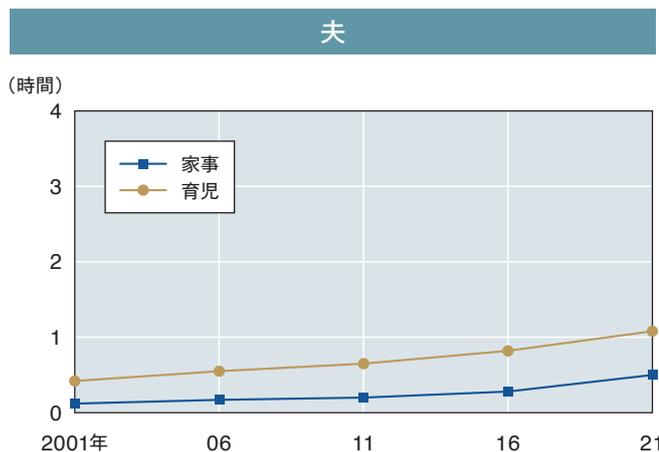
6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事時間、育児時間の推移 (2001年～2021年)-週全体、夫婦と子どもの世帯

6歳未満の子どもがいる世帯について、過去20年間の夫と妻の家事時間及び育児時間の推移をみると、夫の家事時間及び育児時間は増加傾向となっており、2021年はいずれの時間も大きな増加となっています。一方、妻の家事時間は減少

傾向、育児時間は増加傾向となっており、2016年に初めて\*育児時間が家事時間を上回り、2021年はその差が更に拡大しています。

(時間:分)

	夫					妻				
	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
家事関連	0.48	1.00	1.07	1.23	1.54	7.41	7.27	7.41	7.34	7.28
家事	0.07	0.10	0.12	0.17	0.30	3.53	3.35	3.35	3.07	2.58
介護・看護	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.06	0.03
育児	0.25	0.33	0.39	0.49	1.05	3.03	3.09	3.22	3.45	3.54
買い物	0.15	0.16	0.16	0.16	0.18	0.42	0.40	0.41	0.36	0.33

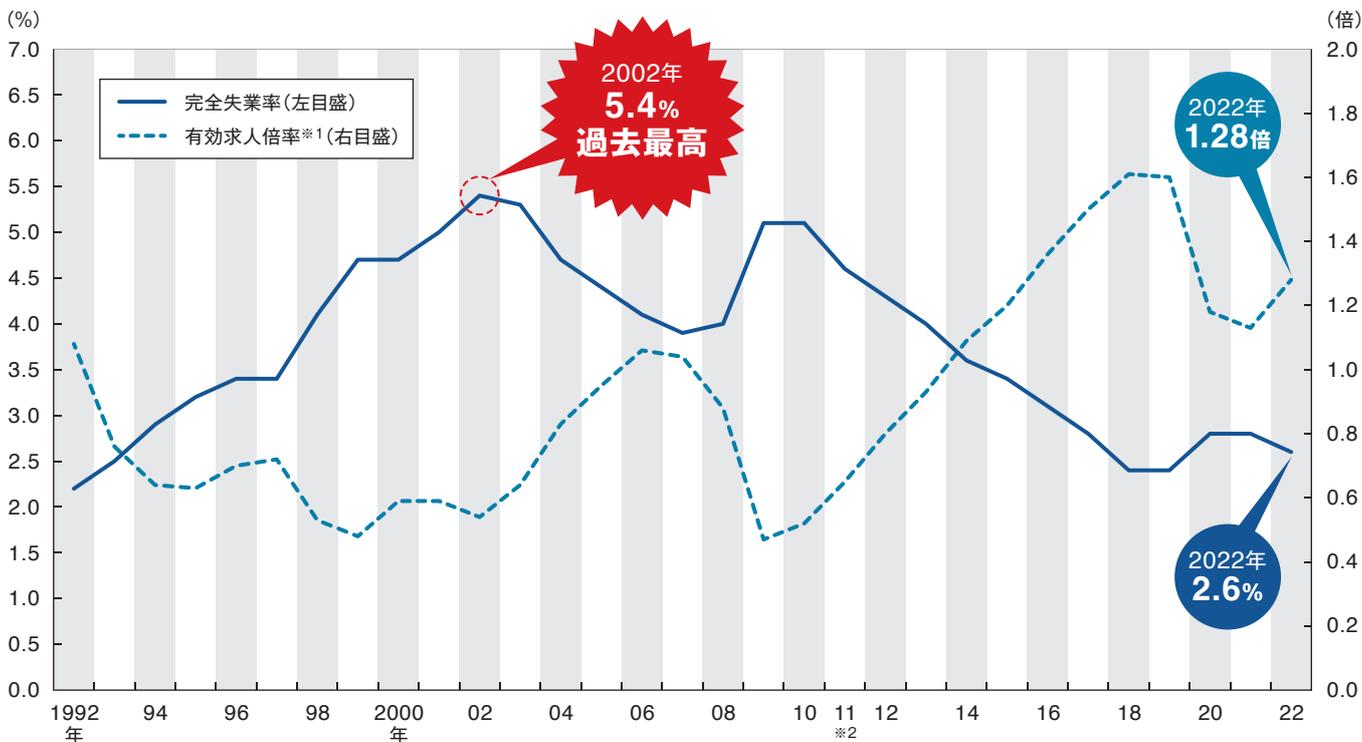


\* 「家事」「育児」の時間を分けて把握を開始した1986年調査以降  
資料：社会生活基本調査結果

### 完全失業率は前年に比べ0.2ポイントの低下

#### 完全失業率と有効求人倍率(1992年~2022年)

完全失業率は、2022年平均で2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となりました。

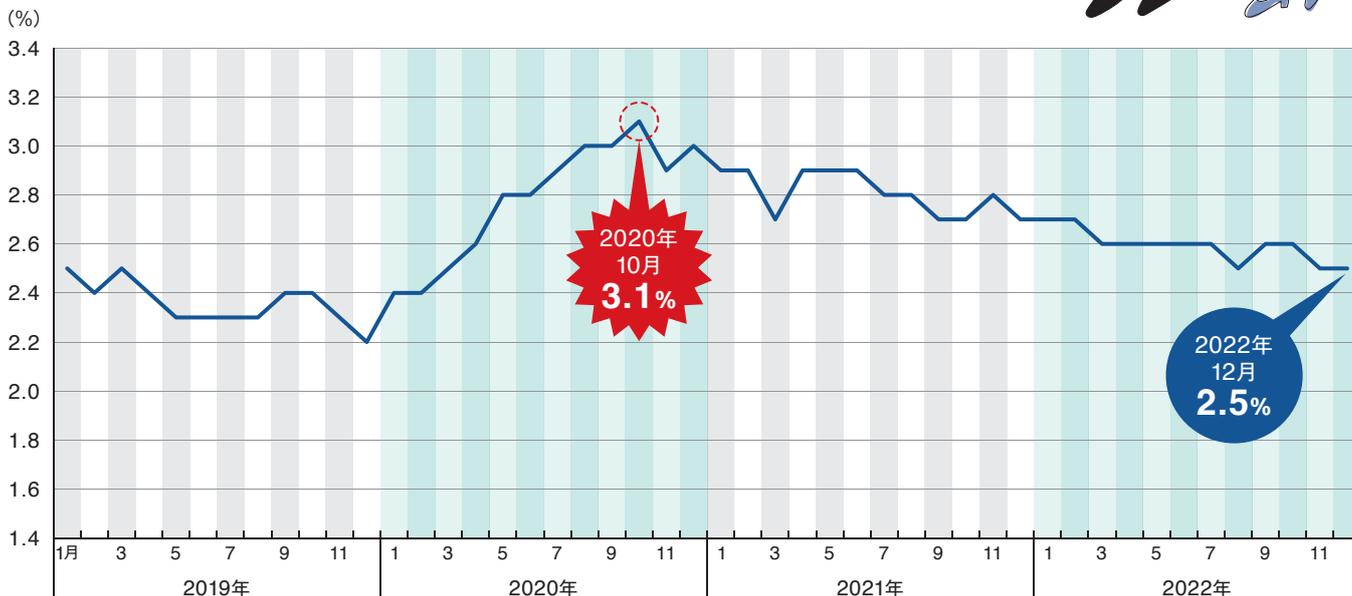


※1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 ※2 2011年の完全失業率は補完推計値  
 資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)



#### 完全失業率(季節調整値)の推移(2019年1月~2022年12月)

完全失業率は、2020年3月まで2%台前半で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、2020年4月以降上昇傾向となり、2020年10月には3.1%となりました。その後、2020年11月以降は低下傾向で推移し、2022年12月時点では2.5%となっています。



資料：労働力調査(基本集計)結果

## 就業者数(対前年同月増減)は2022年4月以降、増加傾向

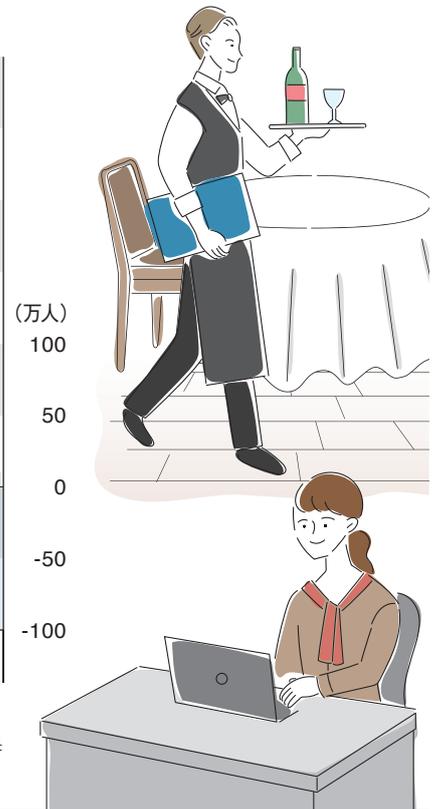
### 就業者数の推移(2019年1月~2022年12月)

就業者数の対前年同月増減をみると、2020年3月までは増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、2020年4月から2021年3月まで減少しました。

その後、2021年4月から9月までは増加、2021年10月から2022年3月までは減少し、2022年4月以降は増加傾向で推移しています。



資料:労働力調査(基本集計)結果

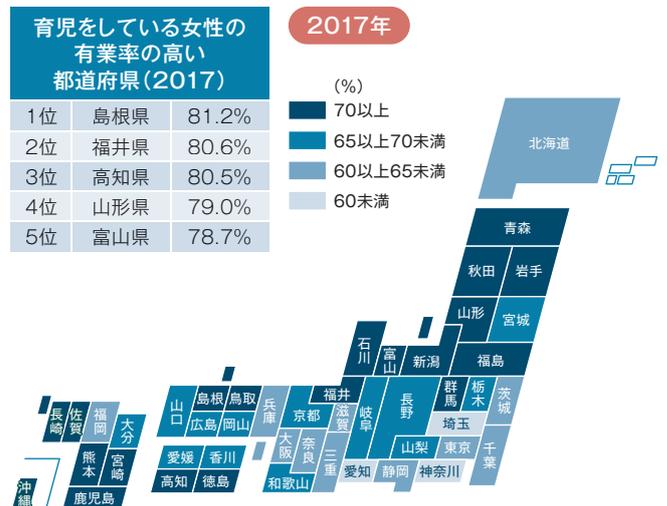
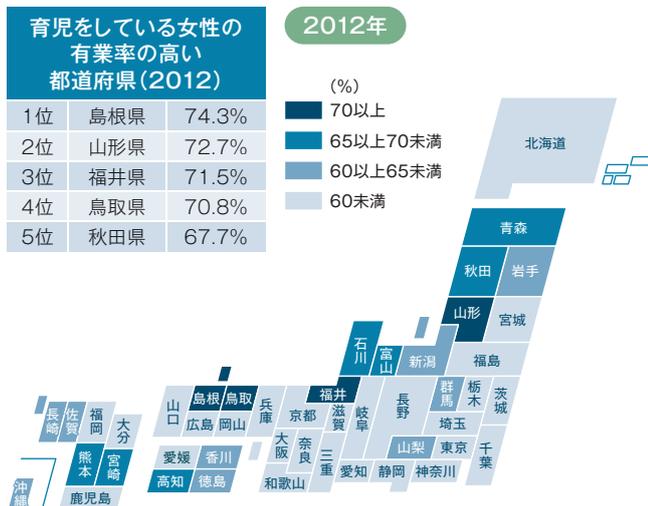


## 育児をしている女性の有業率が高いのは島根県、福井県、高知県など

### 都道府県別育児をしている女性の有業率(2012年、2017年)

育児をしている女性の有業率(全国64.2%)についてみると、島根県が81.2%と最も高く、次いで福井県(80.6%)、高知県(80.5%)などとなっています。

2012年と比べ全国では11.9ポイント上昇しており、兵庫県で19.3ポイント上昇、高知県で15.3ポイント上昇、神奈川県で15.1ポイント上昇など全ての都道府県で上昇しています。



資料:就業構造基本調査結果

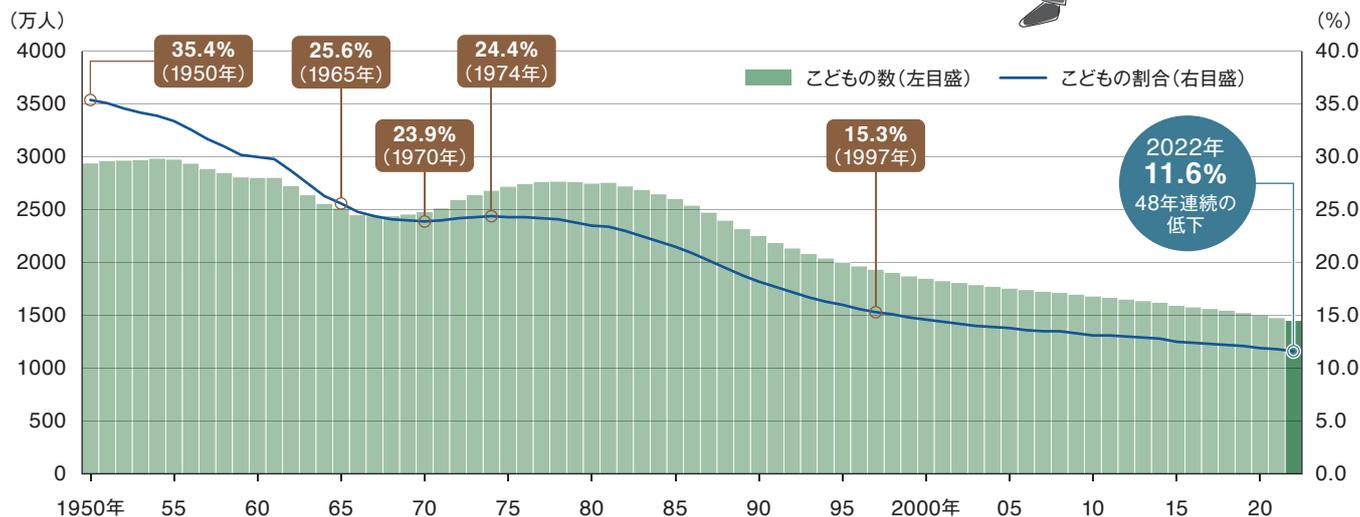


### こどもの割合は11.6%、48年連続の低下

#### こどもの数及び割合の推移(1950年~2022年)

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合。以下同じ。)は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、1965年には総人口の約4分の1となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から48年連続して低下しています。



資料:「国勢調査」及び「人口推計」

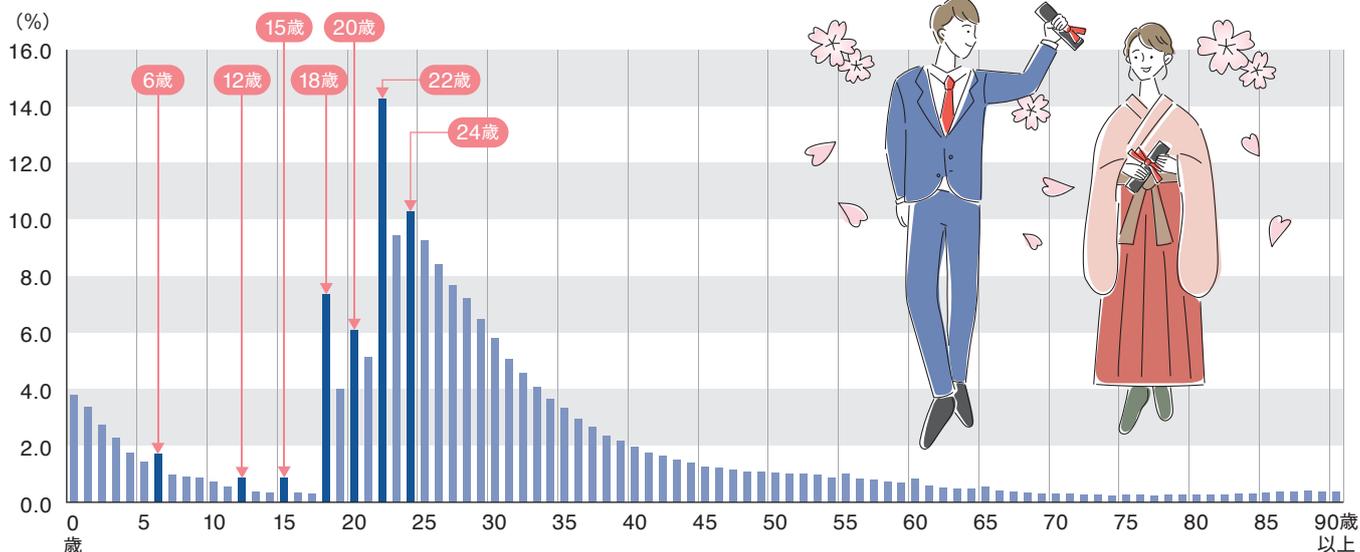
### 20歳代の移動が活発。ライフイベントをもたらす年齢で移動率が高い

#### 年齢各歳別都道府県間移動率(2021年)

2021年に都道府県の境界を超えて住所を移した人の総人口に対する割合を示す都道府県間移動率を年齢各歳別にみると、22歳が14.27%と最も高く、次いで24歳(10.28%)、23歳(9.42%)、25歳(9.24%)、26歳(8.42%)など、20歳代が上位10区分のうち9区分を占めており、20歳代の移動が活発であることがうかがえます。

また、小学校の入学年齢である「6歳」、中学校の入学年齢

である「12歳」及び高校の入学年齢である「15歳」で、前後の年齢と比べて移動率が高くなっています。こうしたライフイベントをもたらす年齢で移動率が高くなる現象は、大学等の入学年齢に当たる「18歳」、専門学校・短大の卒業年齢に当たる「20歳」、4年制大学の卒業年齢に当たる「22歳」及び大学院の修士課程修了年齢に当たる「24歳」でも見られます。



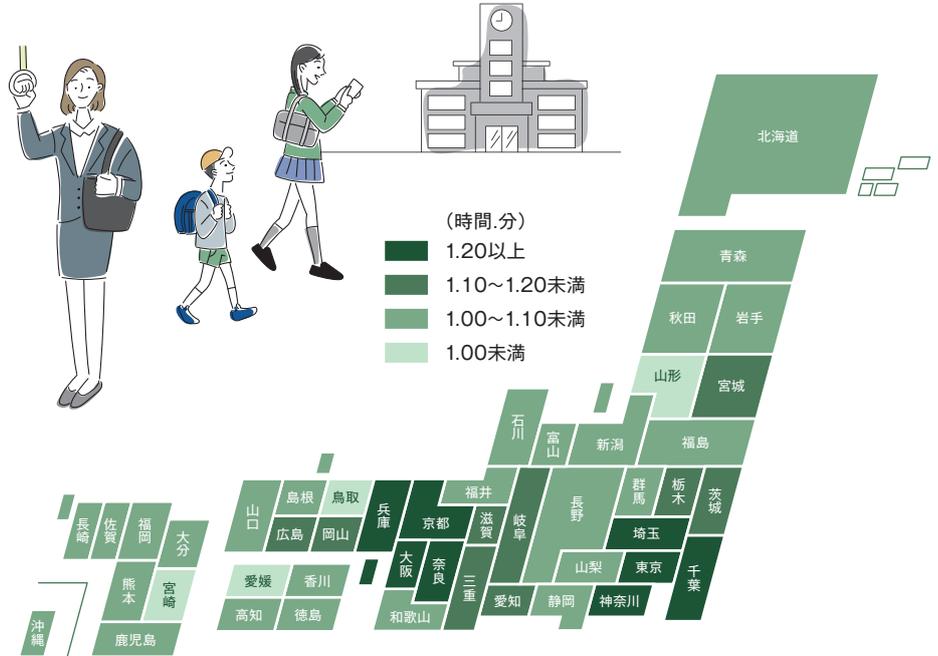
資料:住民基本台帳人口移動報告結果

## 通勤・通学時間は関東地方で長い

### 都道府県別通勤・通学の行動者平均時間(2021年)-平日

平日に通勤・通学を行った人について、通勤・通学時間(行動者平均時間)を都道府県別にみると、神奈川県が1時間40分と最も長く、次いで千葉県及び東京都などとなっており、関東地方で長くなっています。一方、山形県及び宮崎県が56分と最も短く、次いで愛媛県、鳥取県などとなっています。

上位、下位都道府県		
順位	都道府県	通勤・通学時間 (時間.分)
	全国	1.19
1	神奈川県	1.40
2	千葉県	1.35
2	東京都	1.35
4	埼玉県	1.34
5	奈良県	1.28
6	大阪府	1.27
7	兵庫県	1.24
8	京都府	1.21
9	茨城県	1.18
9	愛知県	1.18
41	秋田県	1.00
41	新潟県	1.00
41	石川県	1.00
44	鳥取県	0.59
45	愛媛県	0.57
46	山形県	0.56
46	宮崎県	0.56

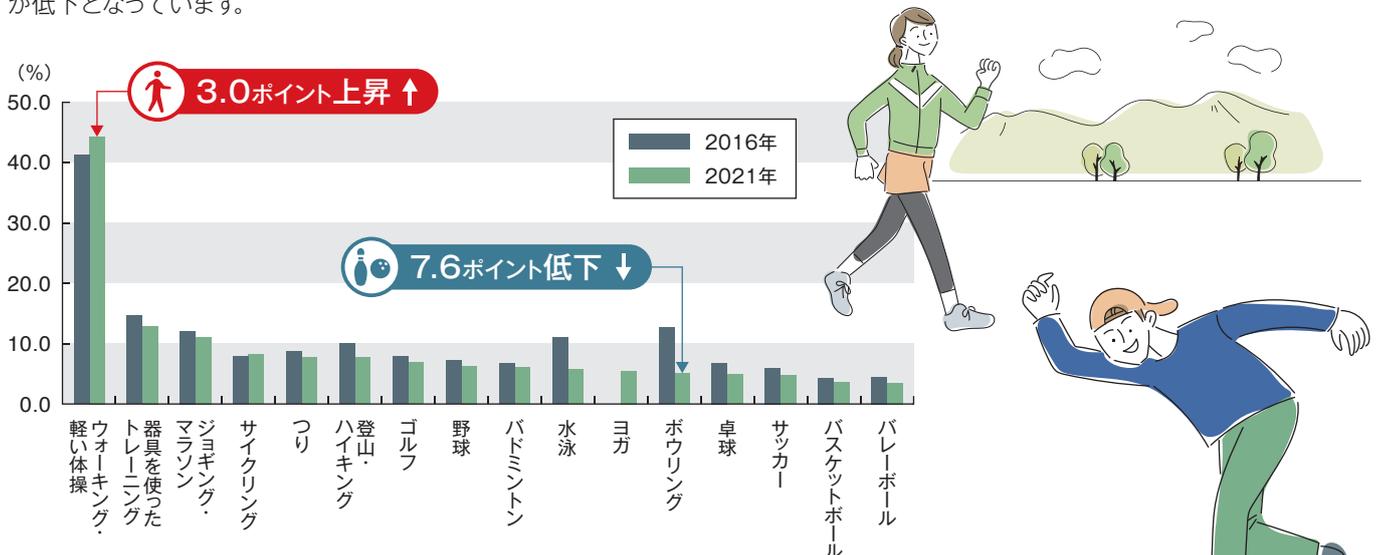


資料: 社会生活基本調査結果

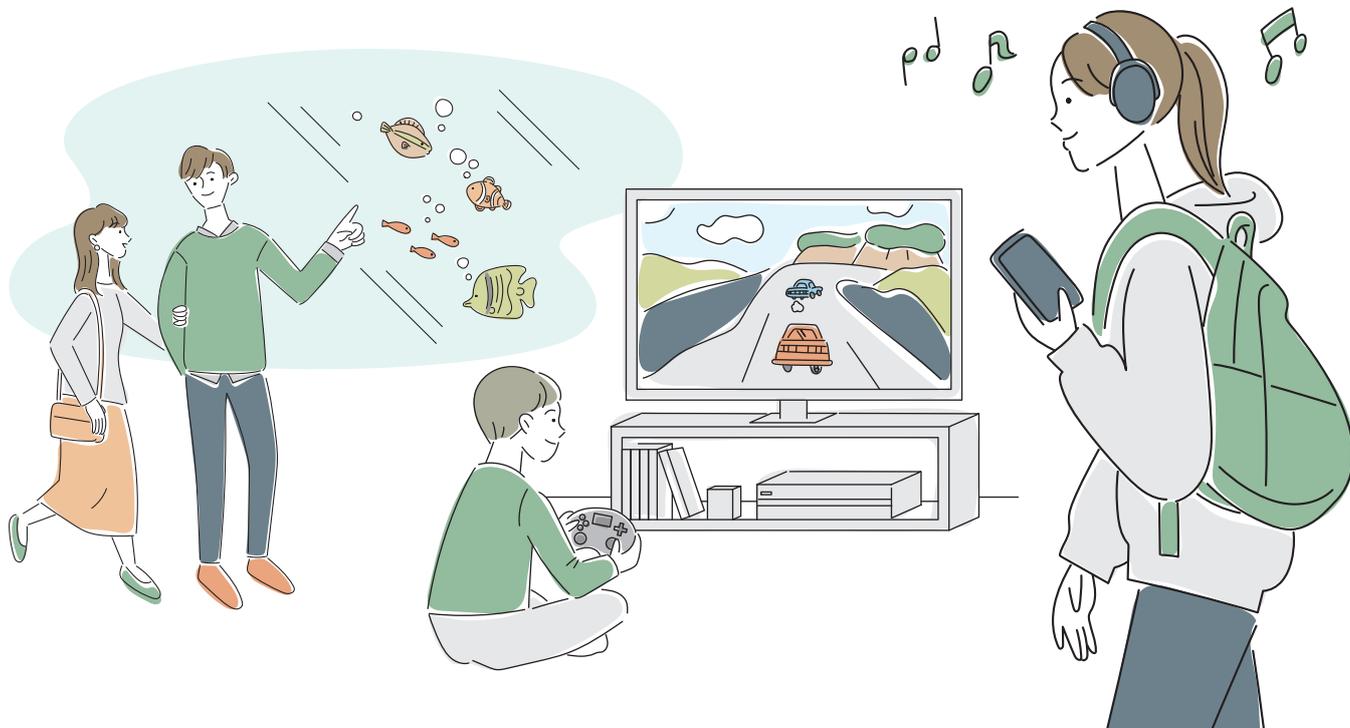
## 「ウォーキング・軽い体操」及び「サイクリング」は行動者率が上昇した一方、「ボウリング」及び「水泳」を始めとしたほとんどのスポーツで低下

### 「スポーツ」の種類別行動者率(2016年、2021年)※1※2

「スポーツ」の種類別行動者率※3を2016年と比べると、「ウォーキング・軽い体操」は3.0ポイントの上昇、「サイクリング」は0.3ポイントの上昇となっている一方、「ボウリング」は7.6ポイントの低下、「水泳」は5.3ポイントの低下となるなどほとんどのスポーツが低下となっています。



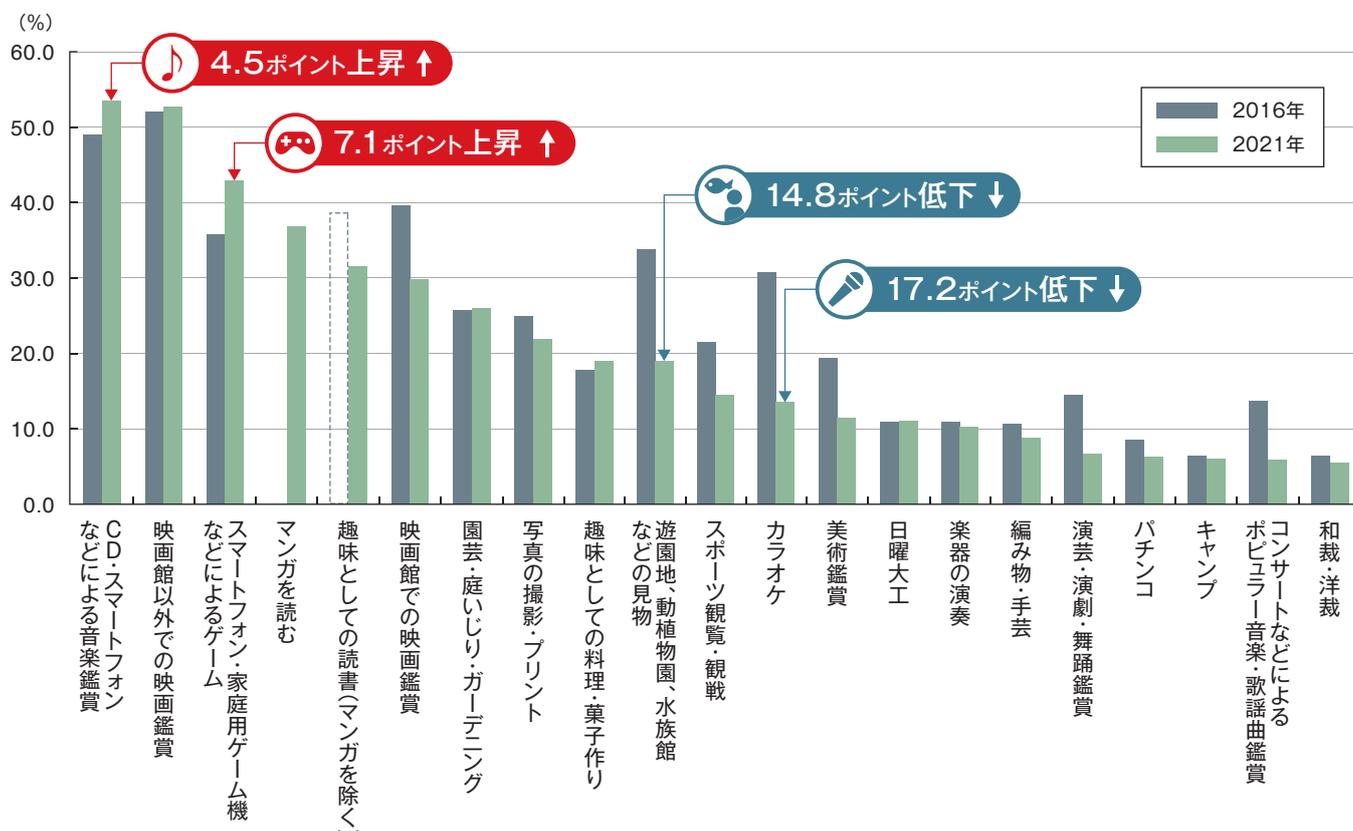
※1 「ヨガ」は2021年に固定項目に追加  
 ※2 「スポーツ」の種類は男女総数(2021年)の行動者率が3.5%以上の種類を表章  
 ※3 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)  
 資料: 社会生活基本調査結果



「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」などは行動者率が上昇した一方、「カラオケ」及び「遊園地、動植物園、水族館などの見物」の行動者率は大幅な低下

「趣味・娯楽」の種類別行動者率(2016年、2021年)<sup>\*1</sup><sup>\*2</sup>

「趣味・娯楽」の種類別行動者率<sup>\*3</sup>を2016年と比べると、「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」は7.1ポイントの上昇、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」は4.5ポイントの上昇となっている一方、「カラオケ」は17.2ポイント、「遊園地、動植物園、水族館などの見物」は14.8ポイントとそれぞれ大幅な低下となっています。



※1 「趣味としての読書(マンガを除く)」は、2016年は「趣味としての読書」としてマンガを含めて把握しており、マンガを除いている2021年は定義の変更があるため比較には注意を要する。また、「マンガを読む」を2021年に固定項目に追加している。

※2 「趣味・娯楽」の種類は男女総数(2021年)の行動者率が5%以上の種類を表章

※3 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

資料: 社会生活基本調査結果

## 総人口が減少する中で、高齢者人口は3627万人と過去最多

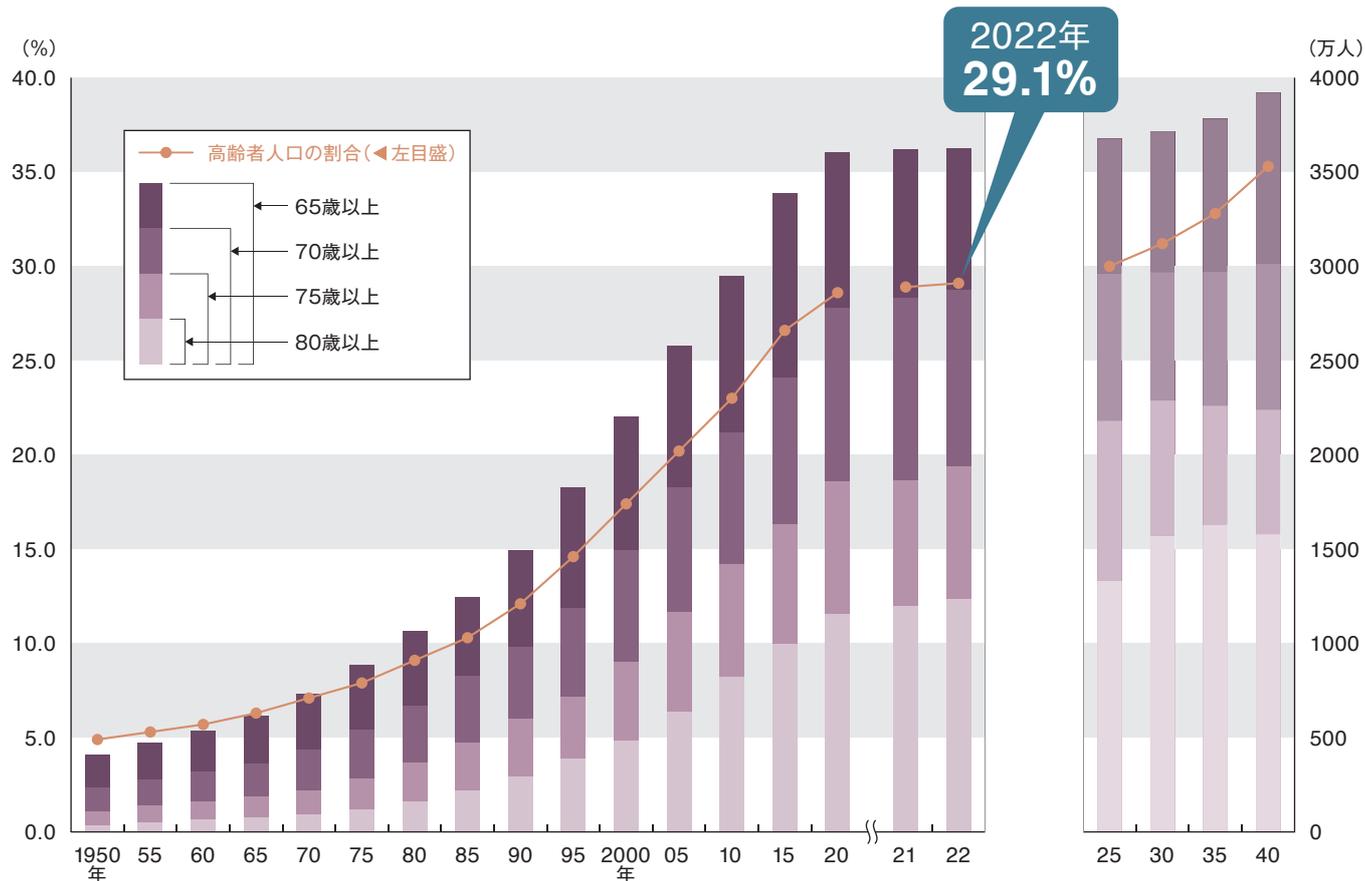
### 高年齢者人口及び割合の推移(1950年~2040年)

2022年10月1日現在の高齢者(65歳以上。以下同じ。)人口は3627万人、総人口に占める割合は29.1%となり、人口、割合共に過去最高となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年

に20%を超え、2022年は29.1%となりました。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。



注1 国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補充値

注2 1970年までは沖縄県を含まない。

資料：1950年~2020年は「国勢調査」、2021年及び2022年は「人口推計」

2025年以降は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

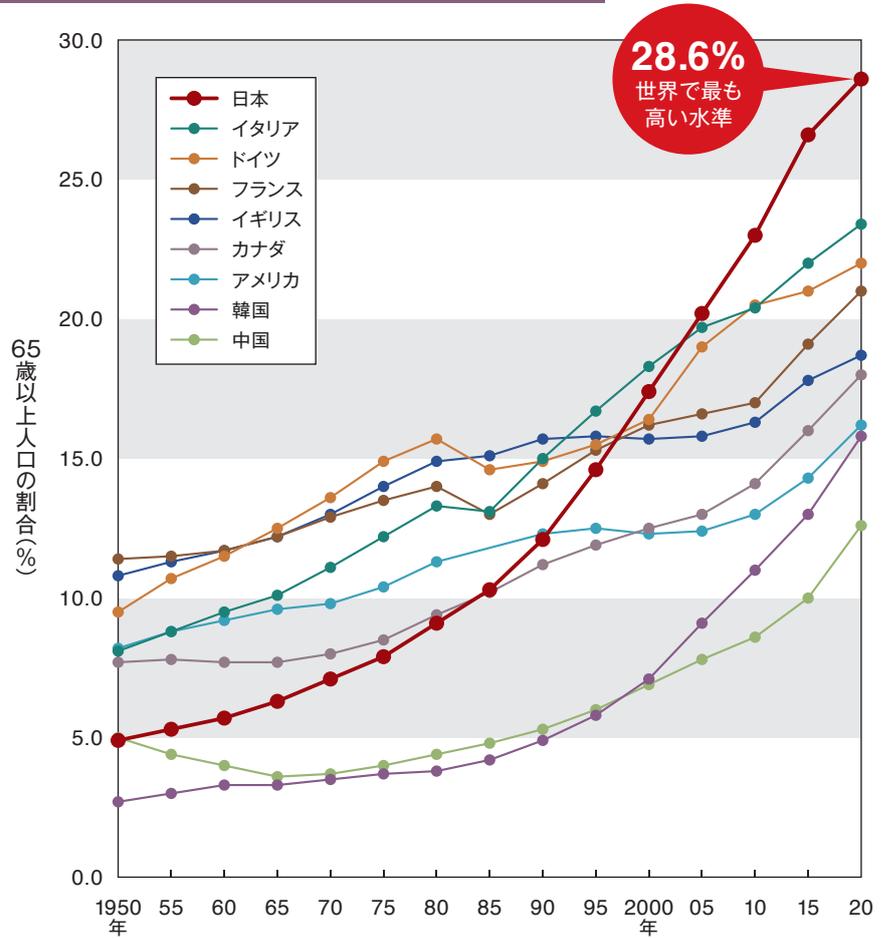


## 65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

### 65歳以上人口の割合の推移-諸外国との比較(1950年~2020年)

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年以前は5%前後で推移していましたが、その後は上昇が続き、1985年には10%を、2005年には20%を超え、2020年は28.6%まで上昇しました。

諸外国と比べると、我が国はイタリア(23.4%)及びドイツ(22.0%)よりも高く、世界で最も高い水準となっています。

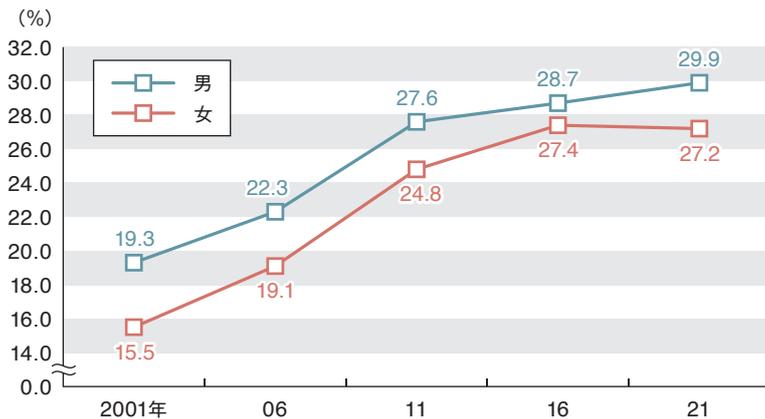


注 日本は2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出  
資料: United Nations. "World Population Prospects, The 2022 Revision"による。  
ただし、日本は国勢調査の結果による。

## 高まる65歳以上の「学習・自己啓発・訓練」への活動

### 「学習・自己啓発・訓練」の男女別行動者率の推移(2001年~2021年)-65歳以上

65歳以上の人について、男女別に過去20年間の行動者率\*の推移をみると、女性は2016年から2021年にかけてはおおむね横ばいとなったものの男女とも増加傾向となっています。



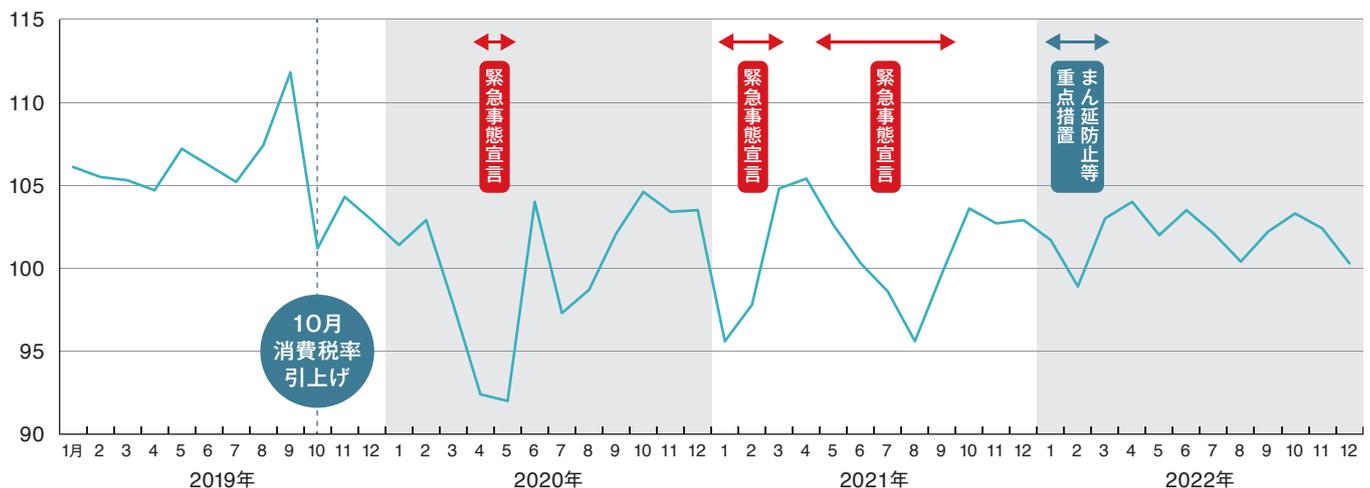
\* 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)  
資料: 社会生活基本調査結果

## 新型コロナウイルス感染症が消費活動に与える影響は縮小

### 消費支出(季節調整値)の推移(2019年1月~2022年12月)-二人以上の世帯

二人以上の世帯における消費支出の動向について、季節性や物価変動の影響を取り除いた消費水準(季節調整済実質指数、2020年=100)の推移をみると、2022年の消費支出は、2020年及び2021年に引き続き、新型コロナウイルス

感染症の影響を受けて推移しましたが、行動制限が徐々に緩和されたことや感染症に対する意識の変化なども影響したことで、新型コロナウイルス感染症が消費活動に与える影響は縮小しつつあるとみられます。

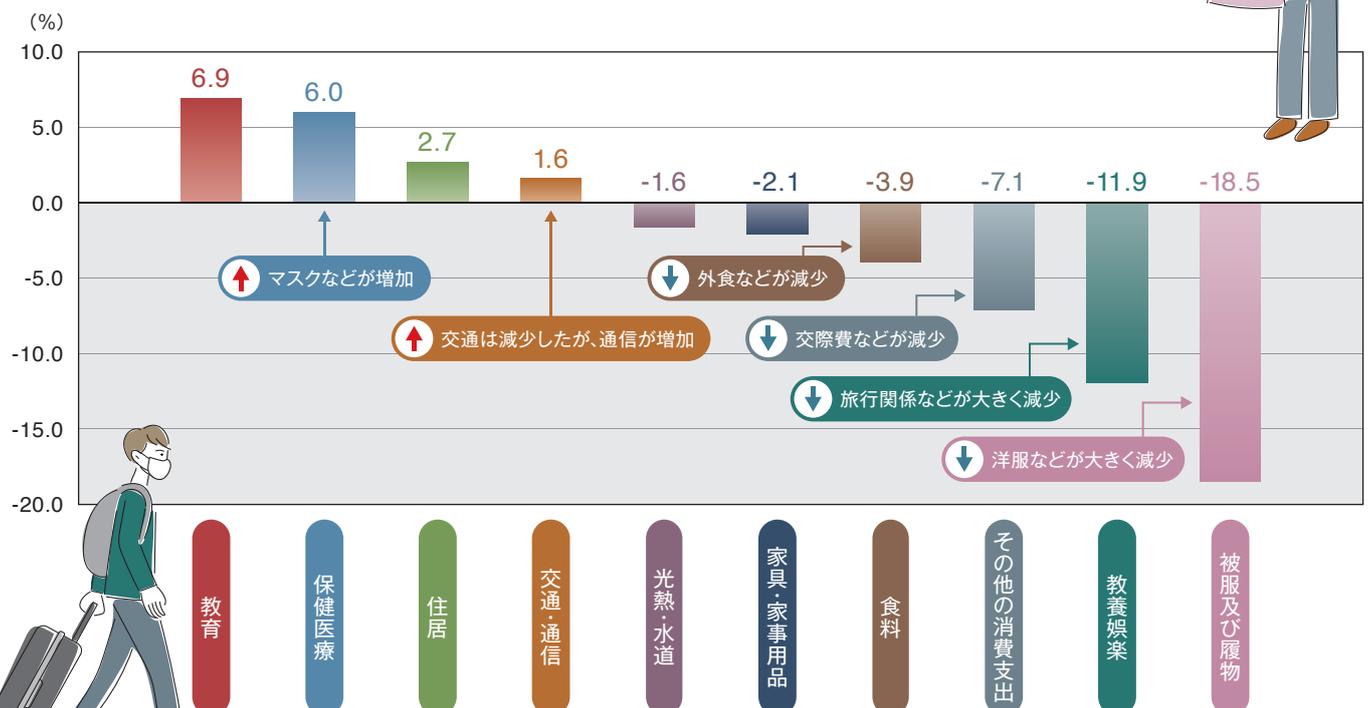


資料:家計調査結果(季節調整値は、2022年12月分公表時のもの)

## 衛生用品は堅調が続き、外出に伴う消費は減少が続くものの改善傾向

### 10大費目別対2019年実質増減率(2022年平均)-二人以上の世帯

2022年の消費支出を新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、マスクを始めとした衛生用品などの消費が増加となりました。一方で、外食、交通、旅行、洋服などの関連消費は、2019年に比べ減少となりましたが、2022年春以降に行動制限がなくなり外出機会が増えたことで2021年からは増加しています。



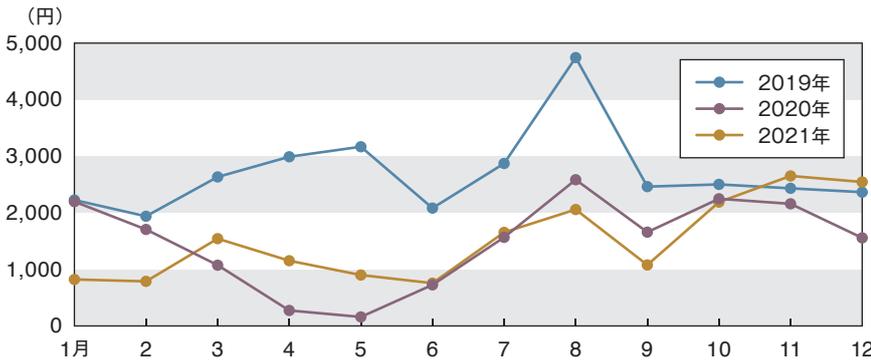
資料:家計調査結果

## 新型コロナウイルス感染拡大前後の宿泊料

### 宿泊料の支出金額の推移-全国 (二人以上の世帯1世帯当たり月平均、2019年1月~2021年12月)

二人以上の世帯における宿泊料について、1か月当たりの支出金額の推移をみると、2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けていることがわかります。  
2020年は、感染拡大や緊急事態宣言の影響を受け、特に前半の支出金額が大幅に減少しました。2021年についても、

10月までは支出金額が2019年を上回ることはありませんでしたが、11月には、感染拡大以降初めて2019年を超える支出金額となりました。感染状況が一時的に落ち着き、外出自粛の緩和などが影響したと考えられます。



注 宿泊料：宿泊に係る各種料金。バック旅行費に含まれる宿泊料及び出張のために支払った費用は除く。  
資料：家計消費状況調査結果



## 「現金」以外の支出の割合は、千葉県が31.2%と最も高く、 鹿児島県が14.9%と最も低い

### 都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合(総世帯)(2019年※1)

順位 ※2	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山県	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山県	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			

2019年※1の総世帯の「現金」を除く購入形態(「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」)における支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県などとなっています。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県などとなっています。



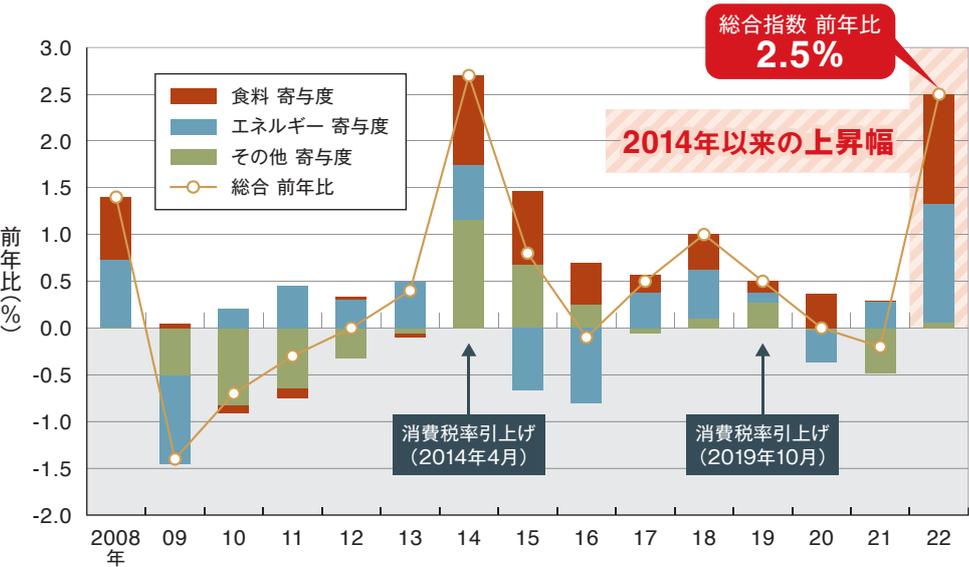
※1 2019年10月・11月の1か月平均  
※2 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。  
資料：全国家計構造調査結果

# 2022年の消費者物価指数は2.5%の上昇

## 消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2008年~2022年)

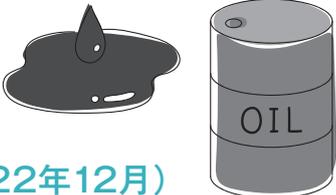
近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格\*の値動きや2度にわたる消費税率引上げが消費者物価の動向に大きく影響しています。  
2021年は、大手通信事業者等から低廉な料金プランが提供され、通信料(携帯電話)が下落した影響などにより、2016

年以来の下落となりました。2022年は、原油価格や原材料価格の国際的な高騰に為替の影響も加わり、エネルギーや食料を中心に多くの品目で値上がりが発生し、前年比2.5%の上昇と、2014年以来の上昇幅となりました。



### 消費者物価指数

消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

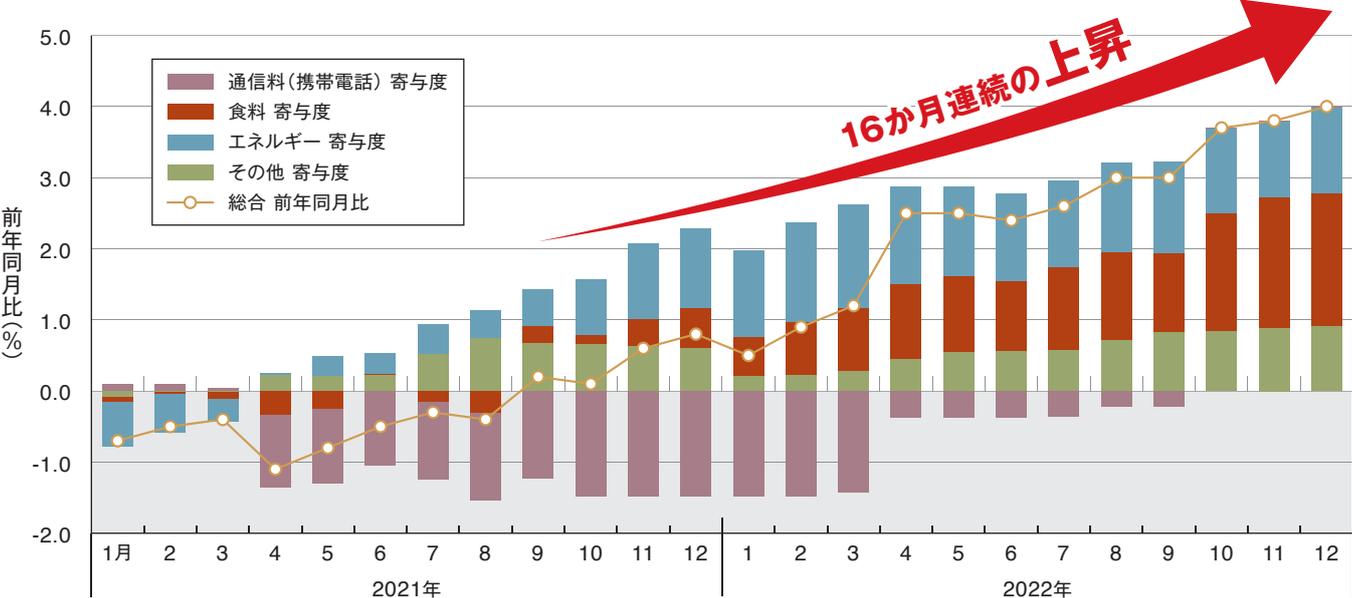


\* エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン  
資料: 消費者物価指数

## 消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2021年1月~2022年12月)

2022年を月別にみると、12月時点で、前年の9月以降、16か月連続の上昇となりました。原油価格や原材料価格の国際的な上昇や為替の影響を受けて、エネルギー及び食料の上昇が年間を通じて大きく寄与しました。

4月には、前年の通信料(携帯電話)の下落による影響が小さくなったことにより、大きく上昇し、年後半にかけては、食料とともに、その他の品目による値上げの影響が徐々に拡大しました。



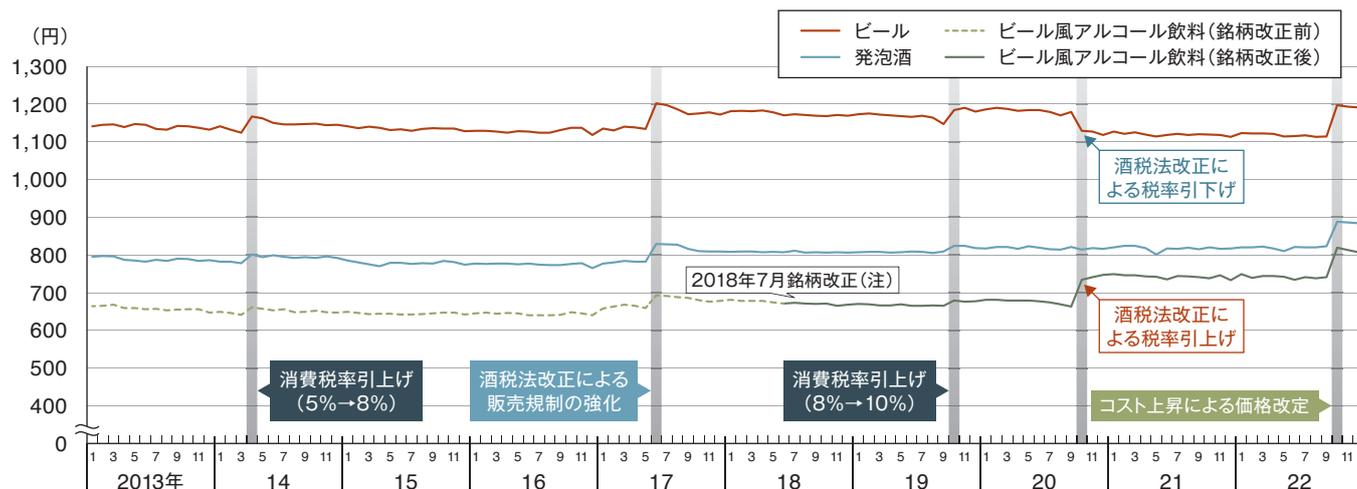
資料: 消費者物価指数

## 「ビール」の価格の動き

「ビール」、「発泡酒」及び「ビール風アルコール飲料」の小売価格の推移  
(2013年～2022年)-東京都区部

「ビール」、「発泡酒」及び「ビール風アルコール飲料」※1の小売価格は、2017年6月の酒税法改正※2の影響により上昇した後は下落傾向にありましたが、2019年10月の消費税率引上げにより上昇しました。その後、2020年10月の酒税法改正※3ではビールは税率引下げにより下落し、ビール風アル

コール飲料は税率引上げにより上昇しました。その後は横ばい傾向で推移しましたが、2022年10月には、原材料価格や資材価格・エネルギー価格・物流費などのコスト上昇により、いずれの品目も上昇しています。



※1 いずれも1パック(350ml入り6缶パック)の税込価格

※2 仕入れ値に運送費、人件費などを含めた「総販売原価」を下回る価格で販売した小売店の酒販売免許取消し等、公正な取引を図るため、販売規制を強化する内容の法改正

※3 2020年10月1日からの段階的な税率の改正で、酒の種類により税率の引上げ・引下げが異なる。

注 「ビール風アルコール飲料」は、2018年7月に軽微な銘柄改正をしている。

資料：小売物価統計調査結果

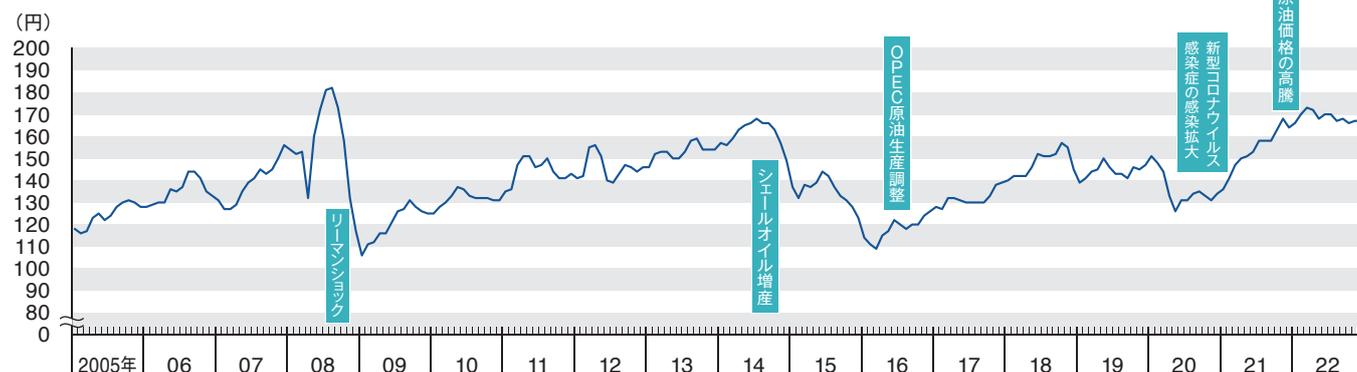


## 「ガソリン」の価格の動き

## 「ガソリン」の小売価格の推移(2005年～2022年)-東京都区部

「ガソリン」※1の小売価格は、2016年以降、OPECの原油の生産調整(減産)などの影響により上昇傾向にありましたが、2018年に入ると、おおむね140円台から150円台で推移するようになりました。その後、2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、原油の需要が世界的

に落ち込んだことを受けて下落し、2021年に入ると、世界的な経済回復による原油の需要増加などの影響により上昇しましたが、2022年は、燃料油価格激変緩和対策事業※2が実施され、おおむね横ばいで推移しています。



※1 レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く(1L当たり)。

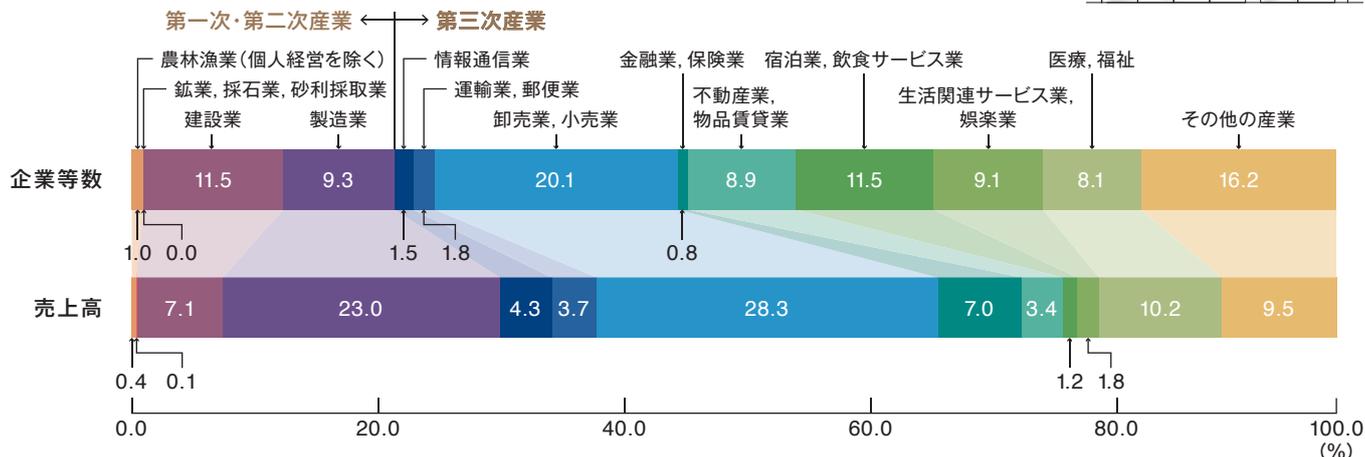
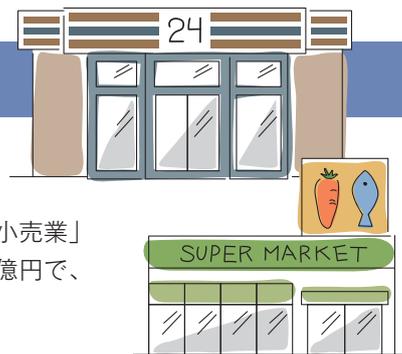
※2 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日 原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議にて取りまとめ)に基づき実施する施策であり、原油価格高騰が、コロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化するための激変緩和措置として、燃料油の卸売価格の抑制のための手当てを行うもの

資料：小売物価統計調査結果

## 企業等数及び売上高は「卸売業、小売業」が最多

### 産業大分類別企業等数(2021年)、売上高(2020年)

2021年6月1日現在の企業等数は367万4千企業で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の20.1%)が最も多くなっています。2020年の売上(収入)金額は1702兆201億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同28.3%)が最も多くなっています。

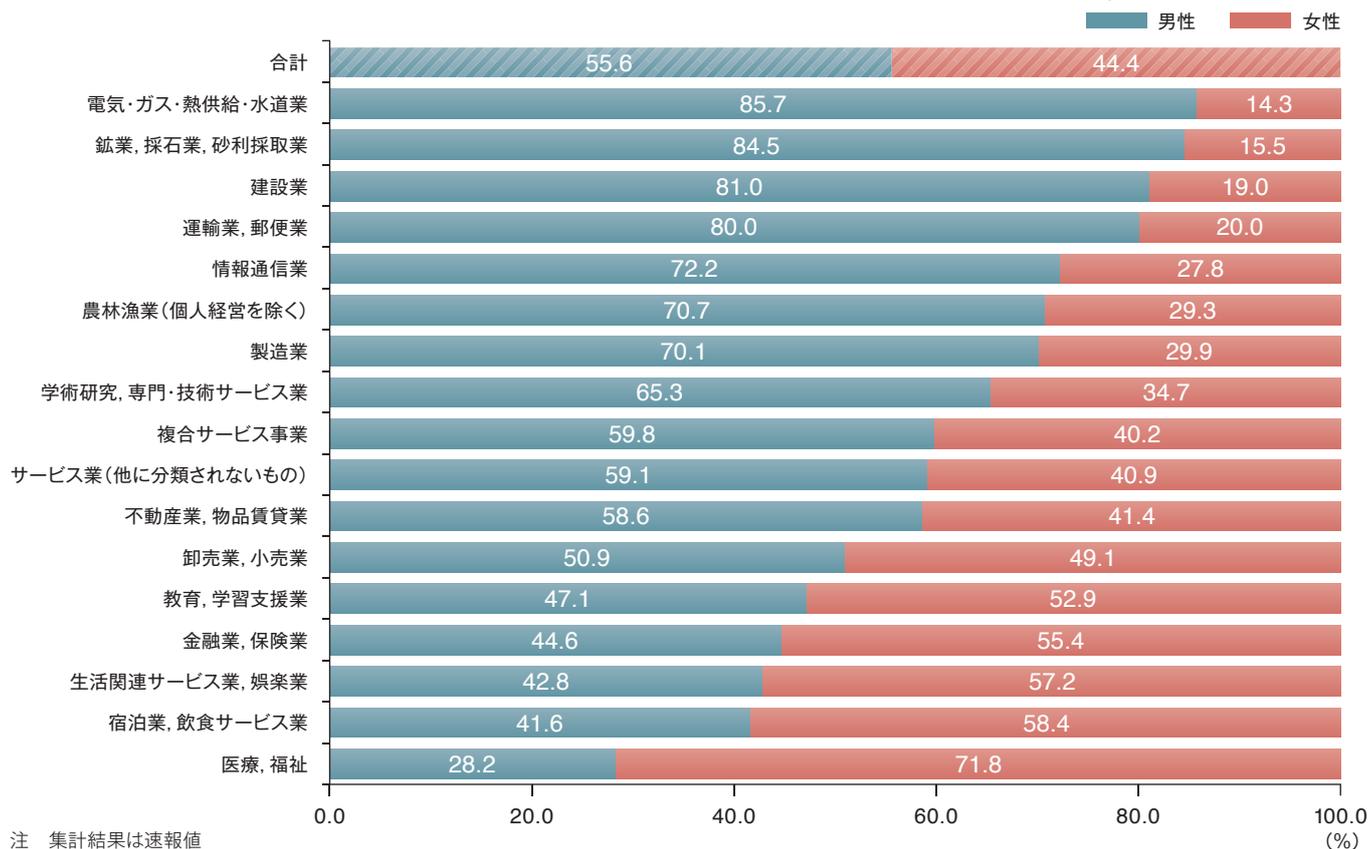


注 集計結果は速報値  
資料: 経済センサス-活動調査結果

## 従業者数の男女別の割合

### 産業大分類、男女別従業者数の構成比(2021年)

産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.7%と最も高く、女性は「医療、福祉」が71.8%と最も高くなっています。



注 集計結果は速報値  
資料: 経済センサス-活動調査結果

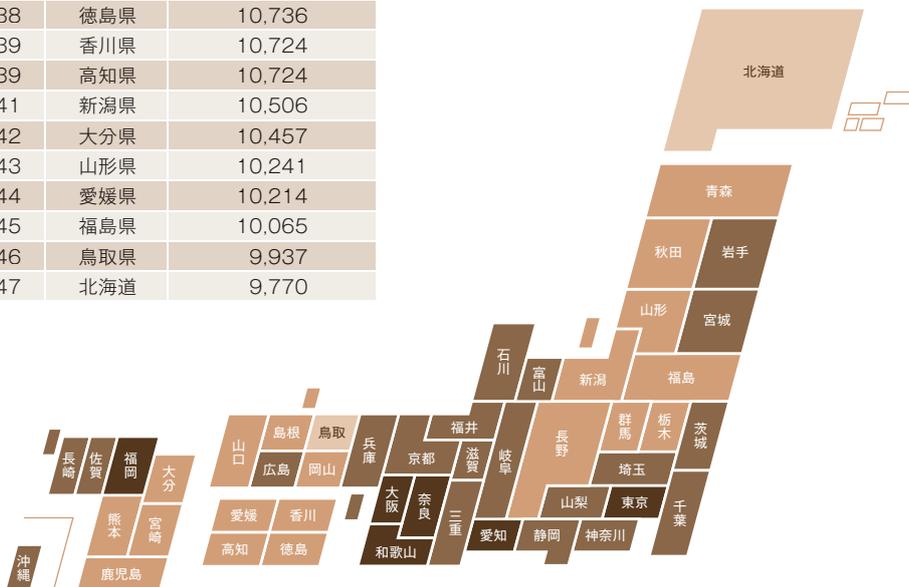
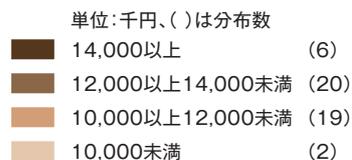


個人企業の年間売上高は愛知県が1480.9万円と最も多い

都道府県別1企業当たりの年間売上高(2020年)

順位	都道府県	1企業当たりの年間売上高(千円)	順位	都道府県	1企業当たりの年間売上高(千円)
1	愛知県	14,809	25	長崎県	12,218
2	大阪府	14,761	26	岩手県	12,214
3	福岡県	14,738	27	熊本県	11,958
4	奈良県	14,698	28	山口県	11,743
5	和歌山県	14,519	29	群馬県	11,626
6	東京都	14,441	30	岡山県	11,423
7	滋賀県	13,979	31	青森県	11,334
8	兵庫県	13,931	32	秋田県	11,140
9	山梨県	13,923	33	宮崎県	11,131
10	富山県	13,507	34	栃木県	11,024
11	三重県	13,472	35	島根県	10,875
12	佐賀県	13,460	36	鹿児島県	10,860
13	静岡県	13,394	37	長野県	10,848
14	石川県	13,343	38	徳島県	10,736
15	京都府	13,342	39	香川県	10,724
16	神奈川県	13,249	39	高知県	10,724
17	茨城県	13,170	41	新潟県	10,506
18	宮城県	13,128	42	大分県	10,457
19	千葉県	12,934	43	山形県	10,241
20	福井県	12,930	44	愛媛県	10,214
21	埼玉県	12,601	45	福島県	10,065
22	岐阜県	12,428	46	鳥取県	9,937
23	沖縄県	12,424	47	北海道	9,770
24	広島県	12,263			

個人企業(個人経営の事業所)について、2020年の都道府県別1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1480.9万円と最も多く、次いで大阪府、福岡県、奈良県などとなっています。一方、北海道が977.0万円と最も少なく、次いで鳥取県、福島県、愛媛県などとなっています。

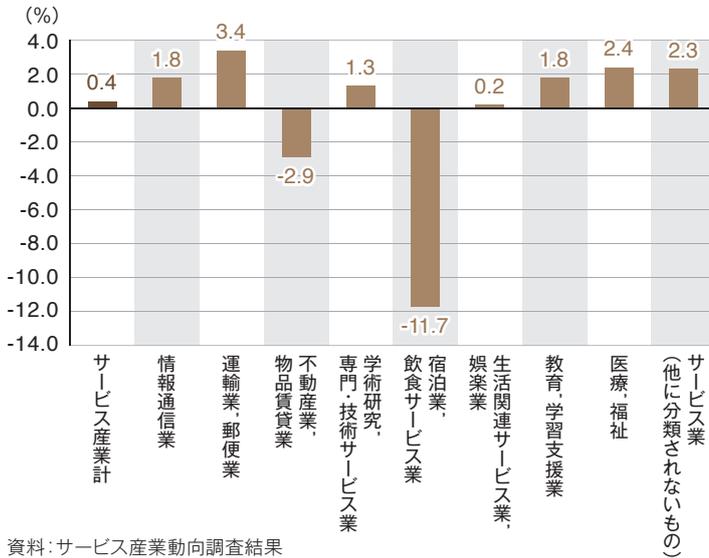


資料:個人企業経済調査結果

## サービス産業の売上高は0.4%の増加

### サービス産業の売上高対前年比(2021年)

2021年各月のサービス産業の売上高の平均は30兆3461億円となり、前年と比べると0.4%の増加となっています。産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」(前年比3.4%増)など7産業で増加となっています。一方、「宿泊業、飲食サービス業」(同11.7%減)など2産業で減少となっています。



資料: サービス産業動向調査結果

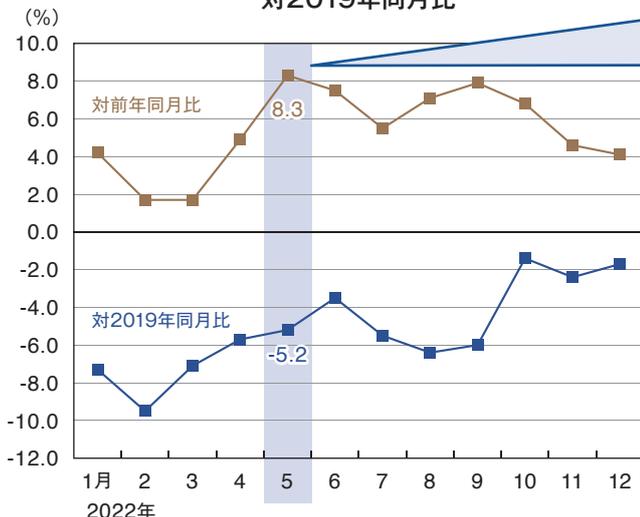
## 2022年の各月は売上高対前年同月比の増加が継続

### サービス産業の売上高対前年同月比の推移(2022年1月~12月)

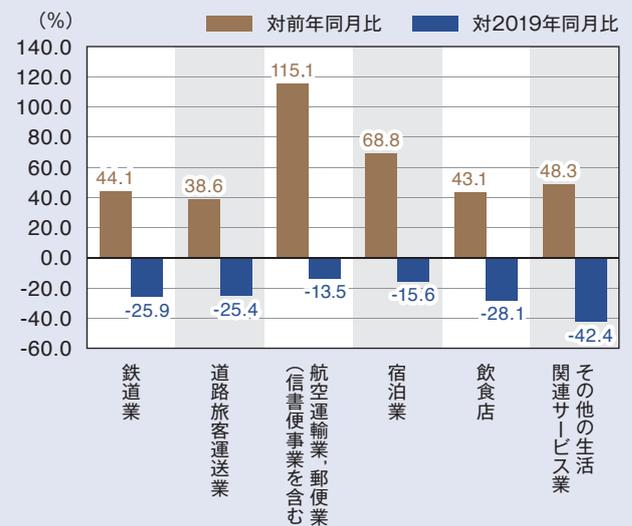
2022年1月以降のサービス産業の売上高の対前年同月比は、月によって新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、増加が継続しました。特に、2022年5月は3年ぶりに行動制限のない大型連休があり、売上高の対前年同月比は「サービス産業計」で8.3%増となりました。産業中分類別にみると、「航空運輸業、郵便業」は同115.1%増、「宿泊業」は同68.8%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」は

同48.3%増となっています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年と比較すると、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」の売上高の対2019年同月比は42.4%減、「飲食店」は同28.1%減となっており、旅行や外食等の需要は新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻っていないことがうかがえます。

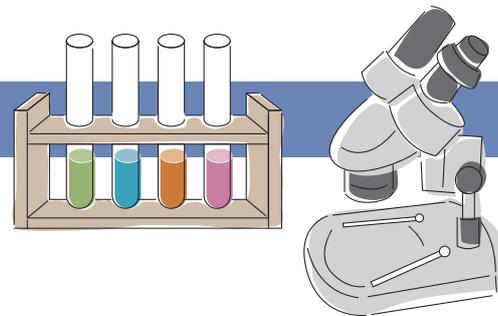
「サービス産業計」の売上高対前年同月比及び対2019年同月比



2022年5月の売上高対前年同月比及び対2019年同月比 (対前年同月比の増加幅が大きい産業中分類6産業)



注: 2022年10月~12月は速報値  
資料: サービス産業動向調査結果

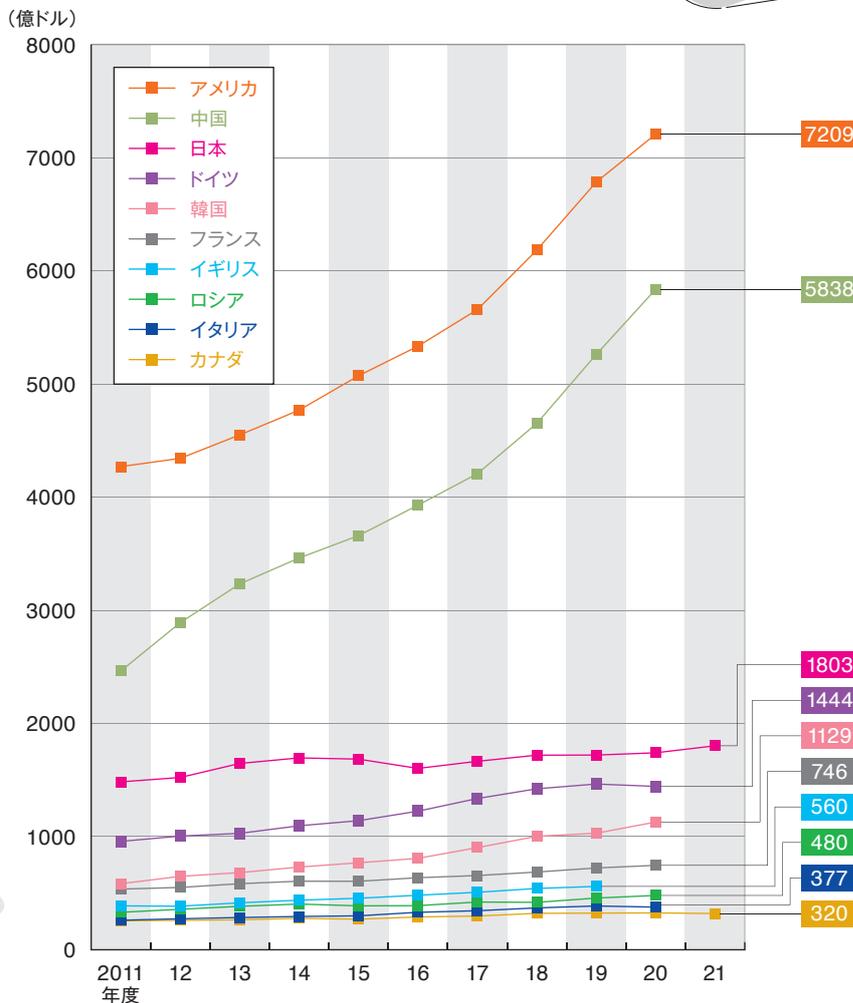


## 日本の研究費は主要国の中で3番目

### 主要国における研究費の推移(専従換算値) (OECD購買力平価換算 2011年度~2021年度)

2021年度の日本の研究費は1803億ドルとなっています。主要国(G7、中国、韓国及びロシア)と比較すると、アメリカ、中国に次ぐ3番目の規模となっています。

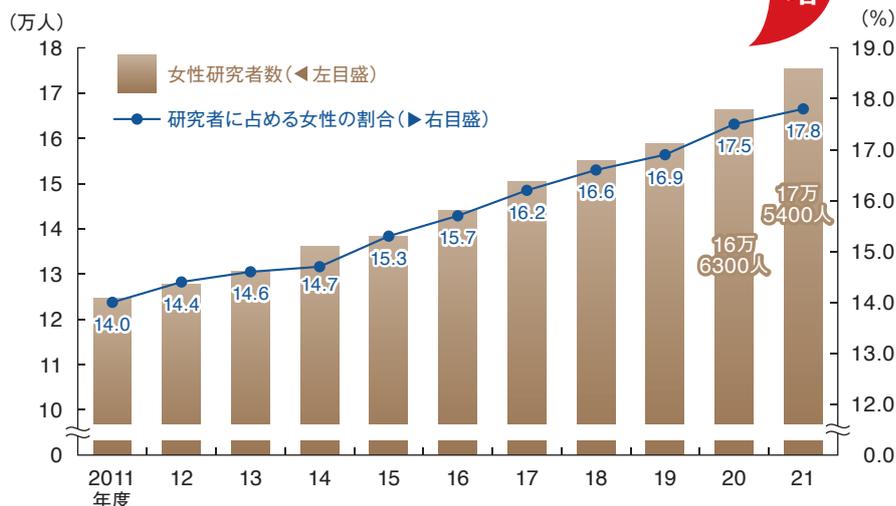
- 注1 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算  
 注2 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算  
 注3 日本以外は暦年  
 資料：日本は科学技術研究調査結果、他国はOECD「Main Science and Technology Indicators」



## 日本の女性研究者数は過去最多

### 女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2011年度~2021年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2022年3月31日現在、17万5400人で、前年度と比べ5.5%の増加となり、過去最多を更新しています。また、研究者全体に占める女性の割合は17.8%で、前年度と比べ0.4ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



- 注1 各年度末現在の値  
 注2 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。  
 資料：科学技術研究調査結果